

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年5月15日

【四半期会計期間】 第68期第2四半期(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 株式会社 A . C ホールディングス

【英訳名】 A . C HOLDINGS Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長谷川 武司

【本店の所在の場所】 東京都港区芝大門一丁目2番1号

【電話番号】 03(5473)7722

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 富田 裕保

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝大門一丁目2番1号

【電話番号】 03(5473)7722

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 富田 裕保

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第67期 第 2 四半期 連結累計期間	第68期 第 2 四半期 連結累計期間	第67期
		自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 3 月31日	自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 3 月31日	自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 9 月30日
売上高	(千円)	1,472,402	1,723,506	3,284,114
経常損失()	(千円)	398,134	99,749	491,847
四半期(当期)純損失()	(千円)	367,299	26,966	611,249
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	362,205	15,162	597,258
純資産額	(千円)	7,640,388	7,420,497	7,405,335
総資産額	(千円)	8,779,835	8,438,927	8,631,311
1株当たり四半期(当期)純損失金額()	(円)	9.08	0.67	15.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	87.0	87.9	85.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	193,095	244,032	73,421
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	125,215	909,042	165,415
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)			
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	2,545,712	3,778,261	2,625,187

回次	会計期間	第67期 第 2 四半期 連結会計期間	第68期 第 2 四半期 連結会計期間
		自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年 3 月31日	自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年 3 月31日
1株当たり四半期純損失金額()	(円)	2.94	1.81

- (注) 1 . 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 . 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 . 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、関係会社の異動については、ゴルフ・リゾート事業におきまして、株式会社福島空港GOLF CLUB(連結子会社)が平成25年3月31日付けをもって解散し、現在清算中であります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年12月の政権交代を契機として、輸出環境の改善や金融政策の効果等を背景に株価が上昇するなど景気改善傾向にあるものの、キプロスの財政・金融危機問題など海外景気の下振れが引き続きリスクとなり、雇用・所得環境についてはいまだに注意が必要であり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、建設事業においては一部工事の進捗遅れや変更工事の受注遅れの影響がありましたが、ゴルフ・リゾート事業において売上高の増加、および当第1四半期連結会計期間にリアルエステート事業において販売用不動産の売却を実施したため、売上高は前年同四半期と比較して2億51百万円増加し、また、全体的な経費の削減、建設事業における工事原価率の減少もあり、営業損失は前年同四半期と比較して88百万円減少いたしました。

経常損益に関しましては、当第1四半期連結会計期間に持分法による投資損失39百万円が発生いたしました。当第2四半期連結会計期間に持分法による投資利益38百万円を計上いたしました。

さらに、純損益につきましては、固定資産（賃貸用不動産、及び福島空港GOLF CLUBの土地・建物）の譲渡により、特別利益1億円を計上いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高17億23百万円（前年同四半期売上高14億72百万円）、営業損失1億7百万円（前年同四半期営業損失1億95百万円）、経常損失99百万円（前年同四半期経常損失3億98百万円）、四半期純損失26百万円（前年同四半期四半期純損失3億67百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、以下の売上高にはセグメント間の内部売上高または振替高を含んでおります。

ゴルフ・リゾート事業

ゴルフ・リゾート事業におきましては、営業努力による売上高の増加とともに経費削減効果により営業損失が減少しております。この結果、売上高5億57百万円（前年同四半期売上高5億41百万円）、営業損失1億48百万円（前年同四半期営業損失2億19百万円）となりました。

ファイナンス事業

ファイナンス事業におきましては、前連結会計年度より実施した貸金業の撤退及びリース業の見直し等により、売上高4百万円（前年同四半期売上高4百万円）、営業利益18百万円（前年同四半期営業利益7百万円）となりました。

建設事業

建設事業におきましては、一部工事の進捗遅れや変更工事の受注遅れの影響で売上高が減少しましたが、一方工事原価率、販売費及び一般管理費も減少しました。この結果、売上高6億80百万円（前年同四半期売上高8億93百万円）、営業利益8百万円（前年同四半期営業利益0百万円）となりました。

リアルエステート事業

リアルエステート事業におきましては、公示地価やオフィス賃貸の低迷により厳しい状況を迎えておりますが、当第1四半期連結会計期間において販売用不動産の売却を実施しました。この結果、売上高4億82百万円（前年同四半期売上高34百万円）、営業利益12百万円（前年同四半期営業利益14百万円）となりました。

(2) 財政状況の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1億92百万円減少し、84億38百万円となりました。

流動資産は6億14百万円増加し44億43百万円、固定資産は8億6百万円減少し39億94百万円となりました。流動資産増加の主な内訳は、販売用不動産の売却により4億43百万円減少した一方、現金及び預金が11億53百万円増加したことによります。

固定資産の減少の内訳は、有形固定資産の減少7億25百万円、無形固定資産の減少1百万円、および投資その他の資産の減少79百万円であります。このうち、有形固定資産減少の主な要因は、賃貸用不動産および福島空港GOLF CLUBの土地・建物の譲渡により建物及び構築物が2億3百万円減少し、土地が5億17百万円減少したことによります。投資その他の資産減少の主な要因は、貸倒引当金が25百万円増加し、長期貸付金が22百万円減少したことによります。

負債

当第2四半期連結会計期末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて2億7百万円減少し、10億18百万円となりました。流動負債では支払手形・工事未払金等が1億29百万円減少し、固定負債では退職金規程の見直しにより退職給付引当金が39百万円減少いたしました。

純資産

当第2四半期連結会計期末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて15百万円増加し、74億20百万円となりました。純資産増加の主な要因は、四半期純損失の計上により利益剰余金は減少した一方、その他有価証券評価差額金および為替換算調整勘定が増加したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ11億53百万円増加し、37億78百万円となりました。

当第 2 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は 2 億44百万円（前年同四半期は 1 億93百万円の減少）となりました。主な要因は、減少要因として仕入債務の減少額 1 億29百万円、増加要因としてその他たな卸資産の減少額 4 億48百万円、売上債権の減少額 1 億 2 百万円等があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による増加した資金は 9 億 9 百万円（前年同四半期は 1 億25百万円の減少）となりました。主な要因は、増加要因として有形固定資産の売却による収入 8 億10百万円、投資有価証券の売却による収入86百万円等があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加又は減少はありませんでした。（前年同四半期もありませんでした。）

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第 2 四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

a. 売却

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)		売却年月
				土地	建物	
提出会社	福島空港 G O L F C L U B (福島県須賀川市)	ゴルフ・リゾート事業	ゴルフ場施設	土地	93	平成24年12月
				建物	21	
	クレスサイト恵比寿 (東京都渋谷区)	リアルエステート事業	賃貸マンション	土地	243	平成24年12月
				建物	117	
	ワコーエレガンス綾瀬 (東京都葛飾区)	リアルエステート事業	賃貸マンション	土地	75	平成24年11月
				建物	23	
	ワコーエレガンス京成曳船第一 (東京都墨田区)	リアルエステート事業	賃貸マンション	土地	62	平成24年11月
				建物	13	
	ワコーエレガンス四つ木 (東京都葛飾区)	リアルエステート事業	賃貸マンション	土地	42	平成24年12月
				建物	18	

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

第 3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第 2 四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年 3 月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年 5 月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,442,851	42,442,851	大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	42,442,851	42,442,851		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日		42,442,851		3,500,000		3,539,566

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成25年3月31日現在	
		所有株式数 (百株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社 T . H . K ホールディングス	東京都港区西新橋 1 丁目23番 9 号	95,587	22.52
久次 孝幸	東京都江東区	11,007	2.59
宮崎 洋次	愛知県名古屋	7,310	1.72
株式会社ワシントンインターナショナル	東京都港区芝浦 4 丁目 2 番23 - 805号	6,500	1.53
小島 一元	大阪府八尾市	4,889	1.15
佐藤 宏樹	千葉県松戸市	4,010	0.94
鈴木 明広	東京都町田市	3,137	0.73
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマンサックス証 券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木 6 丁目10番 1 号 六本木ヒルズ森タワー)	2,875	0.67
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川 4 丁目12番 3 号	2,597	0.61
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜 2 丁目 4 - 6	2,511	0.59
合計		140,423	33.08

(注) 上記以外に自己株式が、20,006百株(比率:4.71%)あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,000,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,439,100	404,391	
単元未満株式	普通株式 3,151		
発行済株式総数	42,442,851		
総株主の議決権		404,391	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には自社保有の自己株式95株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 A . C ホールディングス	東京都港区芝大門1丁目 2番1号	2,000,600		2,000,600	4.71
計		2,000,600		2,000,600	4.71

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第 4 【経理の状況】

1 . 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

2 . 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年10月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人まほろばによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,625,187	3,778,261
受取手形・完成工事未収入金等	546,603	444,568
商品	12,591	9,720
材料貯蔵品	14,406	12,546
販売用不動産	467,651	24,023
その他	185,289	196,832
貸倒引当金	21,939	21,973
流動資産合計	3,829,790	4,443,979
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	755,644	551,969
機械装置及び運搬具（純額）	29,788	27,048
工具、器具及び備品（純額）	11,936	9,632
土地	2,868,566	2,351,327
建設仮勘定	840	1,638
有形固定資産合計	3,666,775	2,941,615
無形固定資産		
その他	14,138	12,281
無形固定資産合計	14,138	12,281
投資その他の資産		
関係会社株式	800,202	818,632
長期貸付金	343,350	320,550
その他	284,340	234,718
貸倒引当金	307,285	332,850
投資その他の資産合計	1,120,607	1,041,051
固定資産合計	4,801,521	3,994,948
資産合計	8,631,311	8,438,927

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	436,248	306,908
未払法人税等	15,793	10,484
賞与引当金	3,631	1,382
ポイント引当金	20,302	19,656
その他	246,446	239,372
流動負債合計	722,421	577,805
固定負債		
退職給付引当金	171,765	132,135
役員退職慰労引当金	6,524	3,264
資産除去債務	2,012	2,024
その他	323,251	303,200
固定負債合計	503,554	440,624
負債合計	1,225,976	1,018,429
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	5,650,811	4,577,779
利益剰余金	1,093,658	47,593
自己株式	604,076	604,076
株主資本合計	7,453,076	7,426,109
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,105	52
為替換算調整勘定	25,635	5,560
その他の包括利益累計額合計	47,740	5,612
純資産合計	7,405,335	7,420,497
負債純資産合計	8,631,311	8,438,927

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	2 1,472,402	2 1,723,506
売上原価	892,552	1,122,878
売上総利益	579,849	600,628
販売費及び一般管理費	1 775,480	1 708,092
営業損失()	195,630	107,463
営業外収益		
受取利息	6,626	3,878
受取給付金	1,815	1,924
投資不動産賃貸料	17,871	9,756
その他	18,276	10,943
営業外収益合計	44,589	26,503
営業外費用		
持分法による投資損失	205,571	1,673
投資不動産賃貸費用	29,444	10,274
その他	12,077	6,840
営業外費用合計	247,094	18,788
経常損失()	398,134	99,749
特別利益		
固定資産売却益	107	100,012
受取補償金	29,348	-
競売による配当益	4,951	-
その他	107	-
特別利益合計	34,515	100,012
特別損失		
投資有価証券売却損	-	23,261
固定資産除売却損	204	0
その他	-	1,004
特別損失合計	204	24,265
税金等調整前四半期純損失()	363,823	24,002
法人税等	3,476	2,963
四半期純損失()	367,299	26,966

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
四半期純損失()	367,299	26,966
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,859	22,025
持分法適用会社に対する持分相当額	766	20,103
その他の包括利益合計	5,093	42,128
四半期包括利益	362,205	15,162
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	362,205	15,162

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	363,823	24,002
減価償却費	41,503	30,142
貸倒引当金の増減額(は減少)	107	15,698
その他の引当金の増減額(は減少)	23,652	38,258
受取利息及び受取配当金	6,626	3,878
持分法による投資損益(は益)	205,571	1,673
固定資産売却損益(は益)	107	100,012
固定資産除却損	204	0
投資有価証券売却損益(は益)	-	23,261
投資有価証券評価損益(は益)	-	1,004
競売による配当益	4,951	-
受取補償金	29,348	-
リース投資資産の増減額(は増加)	5,134	2,295
売上債権の増減額(は増加)	60,776	102,035
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	4,485	448,359
未収入金の増減額(は増加)	37,428	17,405
仕入債務の増減額(は減少)	42,211	129,339
未成工事受入金の増減額(は減少)	5,216	-
未払消費税等の増減額(は減少)	8,166	7,874
その他	32,649	40,751
小計	171,906	247,299
利息及び配当金の受取額	6,626	3,878
補償金受取額	29,348	-
利息返還額	50,524	-
法人税等の支払額	6,639	7,145
営業活動によるキャッシュ・フロー	193,095	244,032
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	38,013	13,267
有形固定資産の売却による収入	325	810,914
投資有価証券の売却による収入	-	86,419
無形固定資産の取得による支出	6,231	-
貸付けによる支出	200,000	-
貸付金の回収による収入	116,310	21,470
その他	2,394	3,505
投資活動によるキャッシュ・フロー	125,215	909,042
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	318,311	1,153,074
現金及び現金同等物の期首残高	2,864,023	2,625,187
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,545,712	3,778,261

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第 1 四半期連結会計期間より、平成24年10月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高及び受取手形裏書高

	前連結会計年度 (平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成25年 3 月31日)
受取手形割引高	100,512 千円	34,522 千円
受取手形裏書高	2,776	12,381

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
給料手当	234,936 千円	244,260 千円
賞与引当金繰入額	643	856
退職給付費用	5,453	8,830
役員退職慰労引当金繰入額	381	3,260
貸倒引当金繰入額	3,546	15,659
ポイント引当金繰入額	1,648	2,048

2 売上高の季節的変動

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 3 月31日)及び当第 2 四半期連結累計期間(自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

ゴルフは屋外スポーツであり、当社グループの売上高は、気候の厳しい冬に該当する第2四半期に低くなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
現金及び預金勘定	2,545,712 千円	3,778,261 千円
現金及び現金同等物	2,545,712	3,778,261

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	ゴルフ・リ ゾート事業 (千円)	ファイナ ンス事業 (千円)	建設事業 (千円)	リアルエス テート事業 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への売上高	541,559	2,822	893,101	34,918	1,472,402	-	1,472,402
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	1,813	-	-	1,813	1,813	-
計	541,559	4,636	893,101	34,918	1,474,215	1,813	1,472,402
セグメント利益又は 損失()	219,108	7,433	790	14,824	196,060	429	195,630

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度の9月をもって、インベストメント事業から撤退しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (千円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注)2
	ゴルフ・リ ゾート事業 (千円)	ファイナ ンス事業 (千円)	建設事業 (千円)	リアルエス テート事業 (千円)	計 (千円)		
売上高							
外部顧客への売上高	557,527	2,771	680,596	482,611	1,723,506		1,723,506
セグメント間の内部 売上高又は振替高		1,531			1,531	1,531	
計	557,527	4,302	680,596	482,611	1,725,038	1,531	1,723,506
セグメント利益又は 損失()	148,156	18,828	8,874	12,536	107,916	452	107,463

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	9円8銭	67銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額() (千円)	367,299	26,966
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る 四半期純損失金額() (千円)	367,299	26,966
普通株式の期中平均株式数 (千株)	40,442	40,442

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月9日

株式会社A．Cホールディングス

取締役会 御中

監査法人まほろば

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土 屋 洋 泰 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 赤 坂 知 紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社A．Cホールディングスの平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社A．Cホールディングス及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。